

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【東京都江戸川区】
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) 日本語連絡協議会 日本語学級担当教員、在籍学級教員、それ以外の教員
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1) 日本語連絡協議会の開催(年3回) (2) 「児童・生徒の拠点校」として、日本語学級を設置(小学校5校、中学校3校) (3) 児童・生徒一人一人の実態を捉えて指導をするための、「特別の教育課程」の作成や、個別の指導計画の作成とそれに基づく指導及び在籍学級との連携 (4) 日本語学級作成の「日本語学級だより」の在籍校送付地域の外国人児童・生徒等指導体制の推進 (6) 区立小学校に入学予定の外国にルーツを持つ児童に対するプレスクール事業 日本語指導ができる、または児童・生徒等の母語が分かる支援員の派遣
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること 【成果】 (1) 日本語担当教員の指導力向上に繋がった。 (2) 在籍校との連携を強化することができた。 (3) 指導計画連動型の特別の教育課程を活用することで、一人一人に応じた指導方法について、在籍校と共有することができた。 (4) 区内の学校全体に、日本語学級の取組を周知することができた。 (6) 入学に不安を抱える児童・保護者の不安を払拭することができた。 (10) 日本語での意思疎通が困難な児童・生徒に対しての初期指導を充実させることができた。 【課題】 (1) 増加する児童・生徒に応じた指導内容の工夫をすること。 (2) 保護者の送迎が必要な日本語学級数が少ないこと。 (3) 在籍学級でも日本語指導を充実させていくこと。 (4) 日本語指導に対する理解を区内全体にさらに広げていくこと。 (6) 安定した指導者を確保すること。 日本語指導員の人材不足で、10月以降は学校に紹介することができないことが多かった。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	60 人 (30園)	295 人 (外国籍57 校) (日本国籍27 校)	57 人 (外国籍28 校) (日本国籍10 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		140 人 (30 校)	80 人 (20校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等) ● 地域のバランスを考慮して、日本語学級の新設を検討していく。 ● 在籍学級含め、学校全体で日本語教育への理解を促すための研修会の開催を検討していく。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。